



## 業況は低位な水準で小動き

### 【特別調査 - 平成 15 年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2002 年 10 ~ 12 月期の景気の現状と 2003 年 1 ~ 3 月期の見通しを調査したものです。

### 概 況

1. 2002 年 10 ~ 12 月期(今期)の業況判断 D.I. は 36.9 と 7 ~ 9 月期(前期)比 3.4 ポイント改善しました。ただ、前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. は 38.1、38.3 と厳しい水準で前期比それぞれ 0.1、0.3 ポイントの悪化となり、依然としてデフレが業績面に大きく影響しているとみられます。業種別の業況判断 D.I. は製造業、卸売業、建設業の 3 業種で改善、残りの 3 業種で悪化とばらつきがみられました。特に、サービス業が 7 ~ 9 月期比で悪化したのはバブルが崩壊した 91 年以來のことです。

2. 2003 年 1 ~ 3 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 42.0、今期実績比 5.1 ポイントの悪化ですが、これは季節的変動の範囲とみられます。過去 10 年の予想値の悪化幅は平均 8.4 ですから、今回は例年に比較すればややマイルドなものとなっています。

### 【業種別天気図】

時 期	2002 年	2002 年	2003 年
業種名	7 ~ 9 月	10 ~ 12 月	1 ~ 3 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ - ビ ` ス			
建 設 業			
不 動 産			

### 【地区別天気図(今期分)】

地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北九州	南九州
業種名											
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ - ビ ` ス											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

**全業種総合**

回答企業 13,692 企業 (回答率 85.6%)

**景況**

～業況は改善するも季節要因の範囲内～

今期の業況判断 D.I. は 36.9 と前期比 3.4 ポイントのマイナス幅縮小となりました。10～12 月期は季節的に改善傾向となりますが、過去 10 年の平均の改善幅が 3.6 ポイントであり、今回はほぼこの水準にあります。

前年同期比の売上額および収益の判断 D.I. は、38.1、38.3 とそれぞれ前期比で 0.1、0.3 ポイント悪化しました。販売価格判断 D.I. は前期比 1.3 ポイントマイナス幅は縮小しましたが、24.5 と依然としてデフレ傾向にあり、これが引き続き業績面に影響しているものと思われます。ただ、売上額と収益の前年同期比判断 D.I. は 1 年前との比較ではそれぞれ 5.5、7.1 ポイント改善しており、前年の水準よりはやや良くなっています。

設備投資実施企業割合は 2002 年 1～3 月期の 15.9% を底に 3 四半期連続で増加しましたが、17.2% と前期比 0.5 ポイントのわずかなアップにとどまっています。

資金面では、資金繰り判断 D.I. は 28.3、前期比 0.8 ポイントの若干のマイナス幅縮小となりました。バブル崩壊後最悪値の 33.7 を 2002 年 1～3 月期に記録し、以降 3 四半期 28～29 台が続いています。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が前期の 2.3 から 0.9 と、わずかではありますが 2001 年 1～3 月期以来の人手不足となりました。

業種別の業況判断 D.I. は製造業、卸売業、建設業の 3 業種で改善、小売業、サービス業、不動産業の 3 業種で悪化とまだら模様になりました。特に、サービス業が 7～9 月期比で悪化したのは 91 年以來のことです。地域別には 11 地域中、首都圏以外はすべて改善となりました。

**来期の見通し**

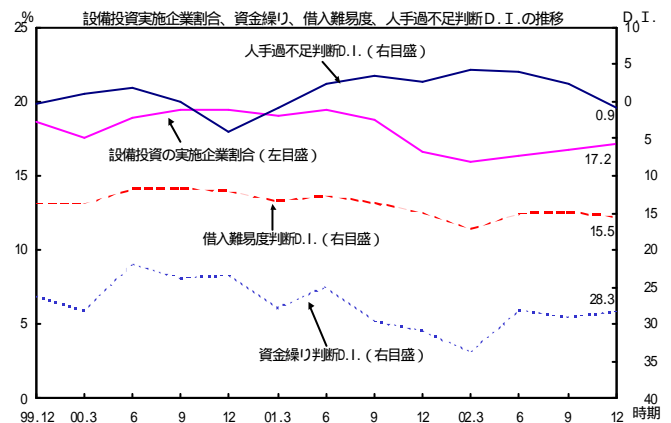
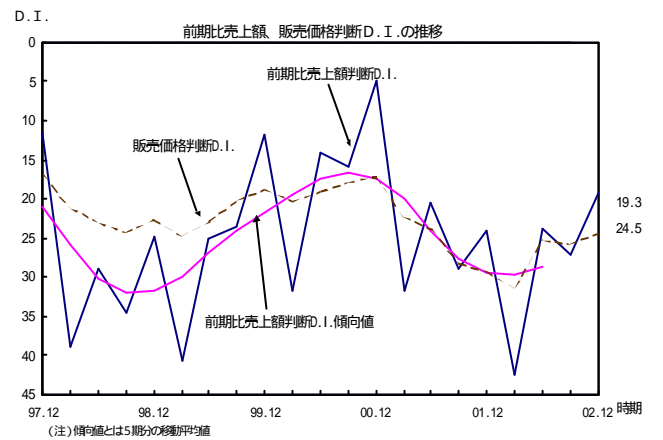
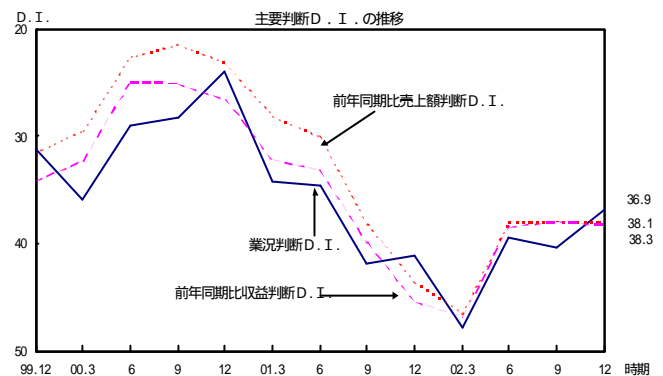
～業況は若干悪化の予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 42.0、今期実績比 5.1 ポイントの悪化を見込んでいます。通常、1～3 月期

は前期比で悪化予想の傾向にあり、予想時の悪化幅は過去 10 年の平均値 8.4 より小さくなりました。

予想前期比売上額判断 D.I. は 31.1、同収益判断 D.I. は 33.0 と今期実績比でそれぞれ 11.8、8.8 ポイントの悪化となっています。

業種別の予想業況判断 D.I. は小売業が横ばいの他は 5 業種とも悪化、地域別では首都圏を除き悪化となりました。



**製造業**

回答企業 4,950 企業 (回答率 85.3%)

**景況**

～主要指標は総じて改善～

今期の業況判断 D.I. は 31.2 と、前期に比べ 7.6 ポイントのマイナス幅縮小となりました。また、前年同期比売上額と同収益の判断 D.I. も、それぞれ前期比 5.0 ポイントマイナス幅縮小の 30.9、同 3.7 ポイントマイナス幅縮小の 32.3 となり、主要指標には総じて改善がみられました。

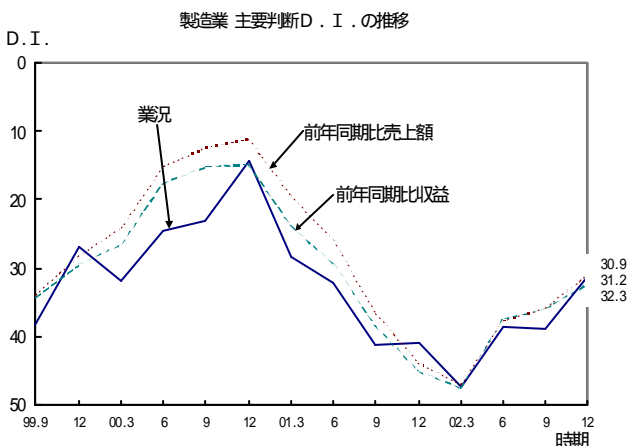
なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因もありそれぞれ 13.5、10.3 ポイントマイナス幅が縮小し、12.5、18.8 となりました。

～7 四半期ぶりに人手不足に転じる～

人手過不足判断 D.I. は 0.3 (前期はプラス 3.2) と、7 四半期ぶりにわずかながら人手不足に転じました。また、残業時間判断 D.I. も 3 四半期連続でマイナス幅が縮小して 5.3 (前期は 14.6) と、残業時間の減少に歯止めのかかる傾向が続いています。

販売価格判断 D.I. は前々期からマイナス幅が縮小に転じており、今期も 0.5 ポイント縮小し、24.5 となりました。デフレ進展はやや鎮静化しているようです。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 0.8 (前期は 3.0) と、わずかではありますが、8 四半期ぶりにプラス水準(価格上昇)に転じました。

資金繰り判断 D.I. は 26.5 (前期は 30.1) となり、3 四半期連続でマイナス幅が縮小しました。また、前々期に 5 四半期ぶりに上昇に転じた設備投資実施企業割合は 19.7% と、前期比わずかに 0.1 ポイントですが今期も増加しました。



**業種別の状況**

～22 業種中 18 業種で改善～

今期の業種別業況判断 D.I. は、22 業種中、18 業種で改善がみられました。

素材型業種では、皮製品、鉄鋼が悪化したものの、その他の 5 業種では改善しました。特に、紙・パルプは前期比 20 ポイント以上の大幅改善となりました。

部品加工型業種では、プラスチック、金属製品、金属プレスのすべてで 3 四半期連続改善しました。

建設関連型業種でも、窯業・土石、建設建築用金属、木材・木製品、家具・装備品の 4 業種そろって改善しました。

機械器具型業種では、一般機械が若干悪化したものの、電気機械、輸送用機械、精密機械は改善しました。

消費財型業種では、衣服その他が若干の悪化となったものの、食料品、玩具・スポーツ、出版・印刷は改善しました。とりわけ、玩具・スポーツは前期比 30 ポイント以上の大幅改善となりました。

業種	D.I. の推移 (前期: 2002年7-9月期, 今期: 2002年10-12月期)										
	70	60	50	40	30	20	10	0	D.I.		
素材型	繊維	→									
	化学	→									
	皮製品	←									
	ゴム	→									
	鉄鋼	←									
	非鉄金属	→									
部品加工型	紙・パルプ	→									
	プラスチック	→									
	金属製品	→									
建設関連型	金属プレス・押し	→									
	窯業・土石	→									
	建設建築用金属	→									
	木材・木製品	→									
機械器具型	家具・装備品	→									
	一般機械	←									
	電気機械	→									
消費財型	輸送用機器	→									
	精密機械	→									
	衣服その他	←									
	食料品	→									
全業種平均	玩具・スポーツ	→									
	出版・印刷	→									

**属性・規模別の状況**

～すべての属性・規模で業況判断 D.I. が改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、すべての形態で改善しました。なお、大メーカー型 (20.6) と中小メーカー・中間業者型 (38.2) はともに 3 四半期連続

で改善していますが、両者の水準自体は依然 20 ポイント近い格差がみられます。

一方、輸出主力型の業況判断 D.I. は 21.9、内需主力型は 31.2 と、ともに前期比 7 ポイント前後の改善となりました。

従業員規模別の業況判断 D.I. もすべての規模で改善しましたが、1~19 人 ( 38.5 ) の改善幅は約 4 ポイントと相対的に小幅にとどまり、結果的に 20~49 人 ( 24.2 )、50~99 人 ( 18.7 )、100 人以上 ( 12.8 ) との水準格差は一段と拡大しました。

### 地域別の状況

#### ~ 四国を除くすべての地域で改善 ~

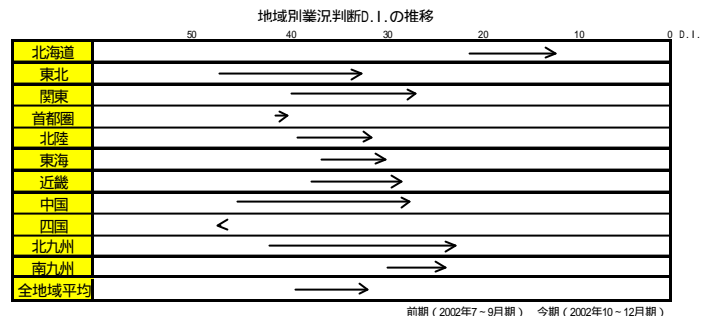
地域別の業況判断 D.I. は、小幅悪化した四国を除く 10 地域で改善しました。特に、東北、関東、近畿、中国、北九州では前期比 10 ポイント以上の改善となりました。また、業況判断 D.I. の水準では、北海道が 11.5 と、前期に続き相対的にマイナスが最も小幅にとどまっています。

### 来期の見通し

#### ~ 総じて悪化の見通し ~

来期の予想業況判断 D.I. は 38.3 と、今期実績に比べ 7.1 ポイントの悪化が見込まれています。また、予想前期比売上額判断 D.I. は 29.5、今期実績比 17.0 ポイント、同収益判断 D.I. は 31.5、同 12.7 ポイントの、それぞれ悪化となっています。

業種別では 22 業種中 17 業種で、また地域別には首都圏を除くすべての地域で、今期に比べて悪化の予想という結果になりました。



## 卸売業

回答企業 1,899 企業 ( 回答率 82.6% )

### 景況

#### ~ 業況は小幅の改善 ~

今期の業況判断 D.I. は 37.2 と、前期比 6.5 ポイント改善しました。しかし、季節要因を考慮すると改善幅は小幅で実質的な業況は足踏み状態にあります。前年同期比判断 D.I. は、売上額 40.2、収益 37.5 と、前期に比べそれぞれ 1.1、0.8 ポイントの小幅な改善となりました。また、資金繰り判断 D.I. は季節性もあり同 1.8 ポイント悪化しましたが、販売価格判断 D.I. は同 4.1 ポイント改善しました。

### 業種・地域別の状況

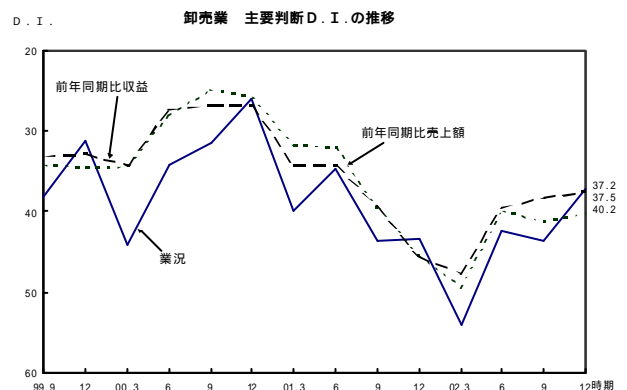
#### ~ 大半の業種・地域で改善 ~

業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、医薬化粧品、紙製品など 4 業種で悪化する一方、農畜水産物、家具、衣服など 11 業種で改善しました。地域別では、北陸を除く全地域で改善し、特に、前期に最も水準の低かった中国の改善が目立ちます。

### 来期の見通し

#### ~ 再び悪化を予想 ~

来期の予想業況判断 D.I. は 44.8 と季節要因もあり今期実績比で 7.6 ポイントの悪化を見込んでいます。業種別には、鉱物燃料、玩具で改善、家具、貴金属で横ばいのほかは 11 業種で悪化を予想しています。また、地域別には、首都圏を除く全地域で悪化を見込んでいます。なお、水準では、東北の 62.1 が最も低くなっています。



## 小売業

回答企業 2,625 企業 (回答率 87.5%)

### 景況

#### ～業況は引き続き悪化～

今期の業況判断 D.I. は 47.5、前期比 0.7 ポイント悪化し、6 業種中最も厳しい水準が続いています。前年同期比の売上額と収益の判断 D.I. も、49.3、47.7 とそれぞれ 3.2、3.1 ポイント悪化しました。ただ、人手過不足判断 D.I. は 2.8 (前期 0.6) と不足感が増し、販売価格判断 D.I. も前期比 4.2 ポイントマイナスが縮小しました。

### 業種・地域別の状況

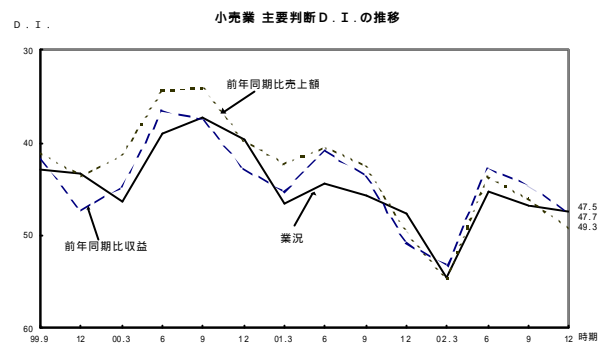
#### ～業種、地域でばらつき～

業種別の業況判断 D.I. は、衣服など 5 業種で改善する一方、飲食料品、飲食店など 7 業種で悪化しました。地域別でも、近畿、北九州など 4 地域で改善、東北など 7 地域で悪化とばらつきが見られます。

### 来期の見通し

#### ～横ばいを予想～

来期の予想業況判断 D.I. は、他の 5 業種がすべて悪化する中で今期実績比で横ばいの 47.5 を見込んでいます。季節的には悪化傾向を示すことを考慮すると、実質的にはやや改善といえます。業種別では飲食店など 7 業種で改善する一方、飲食料品など 5 業種で悪化としています。また、地域別では首都圏、北陸を除く 9 地域で悪化を予想しています。



## サービス業

回答企業 1,552 企業 (回答率 86.2%)

### 景況

#### ～業況判断 D.I. は 2 期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.9 ポイント悪化し 39.6 となりました。悪化は 2 期連続です。また、前年同期比売上額と同収益判断 D.I. は、それぞれ 6.9、6.1 ポイント悪化し 40.5、39.6 となり、厳しさを増しています。料金価格と資金繰りの判断 D.I. は前期比それぞれ 0.7、1.9 ポイント悪化し 17.7、27.7 となりました。

### 業種・地域別の状況

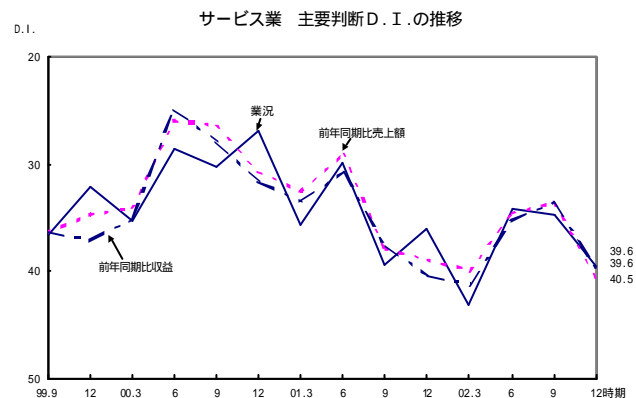
#### ～業種別、地域別でも厳しい状況～

業況判断 D.I. は、業種別では物品賃貸業以外の 6 業種で悪化し、総じて厳しさが増えています。地域別では北陸など 4 地域が改善または横ばいとなりましたが、一方で北海道など 7 地域は悪化しました。全体的には厳しい状況の中で、まちまちの動きとなっています。

### 来期の見通し

#### ～引き続き業況悪化を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 42.8 と引き続き今期実績比 3.2 ポイントの悪化を見込んでいます。業種別では、物品賃貸業など 2 業種が悪化し、洗濯・理容・浴場業など 5 業種が改善を予想しています。地域別では、首都圏以外の 10 地域が悪化するとしています。



## 建設業

回答企業 1,785 企業 (回答率 85.0%)

### 景況

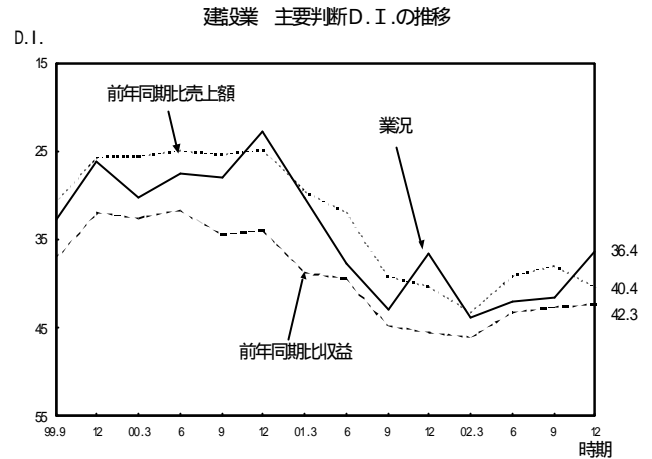
～業況のマイナス幅縮小するも依然厳しい～  
 今期の業況判断 D.I. は前期比 5.1 ポイント改善し 36.4 となりました。また、前年同期比売上判断 D.I. は 40.4、前期比 2.5 ポイント悪化、同収益判断 D.I. は 42.3、同 0.3 ポイント改善しました。それぞれの D.I. の水準自体は依然として低く、引き続き厳しい状況が続いています。

### 請負先・地域別の状況

～請負先別では大企業向けが改善～  
 業況判断 D.I. の請負先別では、大企業向けが 26.2、前期比 6.5 ポイント改善と 3 四半期連続で改善しました。一方、官公庁向けも同 7.6 ポイント改善したものの、41.2 と依然として最も低水準にとどまっています。地域別では北海道を除くすべての地域でマイナス幅が縮小しました。特に、東北、南九州では 10 ポイント以上改善しました。

### 来期の見通し

～業況は悪化を予想～  
 来期の予想判断 D.I. は、業況が 43.9 で今期実績比 7.5 ポイント悪化しています。また、前期比売上額は 30.0 で同 10.8、前期比収益も 35.6 で同 5.9 ポイントのそれぞれ悪化を見込んでいます。



## 不動産業

回答企業 881 企業 (回答率 88.1%)

### 景況

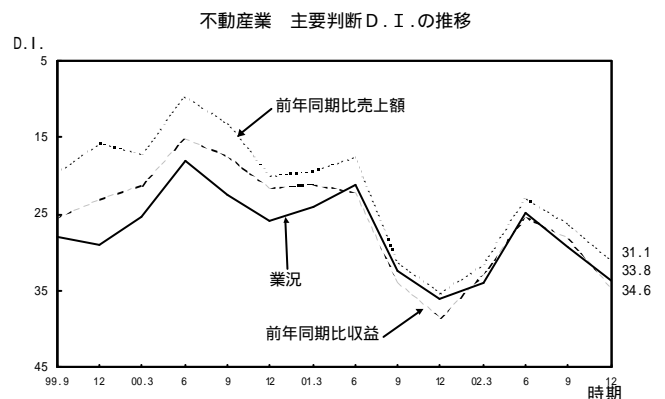
～業況は 2 期連続の悪化～  
 今期の判断 D.I. は、季節要因等もあり業況が 33.8、前期比 4.6 ポイント、前年同期比売上額が 31.1、同 4.7 ポイント、同収益は 34.6、同 6.3 ポイントいずれもマイナス幅拡大となりました。  
 販売価格判断 D.I. は 41.7、同 2.2 ポイント悪化し、3 四半期ぶりに 40 台となりました。

### 規模・地域別の状況

～首都圏、北陸の業況が悪化～  
 従業員規模別の業況判断 D.I. は、9 人以下と 20 人以上でマイナス幅が拡大しましたが、10～19 人の中規模業者はマイナス幅が縮小しました。  
 地域別では、北海道が 15.4 と前期比 12.4 ポイント改善しました。一方、首都圏が 29.5、同 12.8 ポイント悪化、北陸も 40.5、同 14.9 ポイント悪化と、2 ケタのマイナス幅拡大となりました。

### 来期の見通し

～業況は横ばいを予想～  
 来期の予想業況判断 D.I. は 35.1、今期実績比 1.3 ポイント悪化と、ほぼ横ばい水準を予想しています。前期比の売上額および収益の判断 D.I. はともに改善を見込んでいますが、幅はわずかです。  
 地域別の予想業況判断 D.I. も、四国が 45.5、今期実績比 9.1 ポイントの悪化が目立つ程度で、総じて横ばいを予想しています。



**特別調査【平成 15 年の経営見通し】**

**景気見通しは 9 割が「悪い」と悲観的**

平成 15 年のわが国の景気見通しについては、「良い」（「やや良い」・「良い」・「非常に良い」の合計）が 2.1%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が 89.8%、「良い（A） - 悪い（B）」は 87.6 となり、極めて悲観的な結果となりました。

このような結果は、1 年前の調査（平成 14 年見通し）とほぼ変わらず、従業員規模別・業種別にみても明るい兆しはみられず、全体的に不況感が蔓延しているようです。

**自社の業況見通しは 7 割が「悪い」と回答**

自社の業況見通しは、「悪い」が 70.3%となり、総じて厳しい結果となりました。

また、「良い（A） - 悪い（B）」でみると、63.7 となり、1 年前の調査から比べれば、7.2 ポイントの小幅な業況改善が見てとれます。

これを従業員規模別にみた場合、大規模企業ほどマイナス幅は小さくなっています。1～4 人の小規模企業では 73.5 と、前年に引き続き厳しい見通しを示しています。

業種別でみると、不動産業（54.9）や製造業（59.8）のマイナス幅が相対的に小さい反面、小売業（71.2）や建設業（70.7）では厳しい見通しとなっています。

**売上額の見通しは規模別格差が大**

自社の売上額伸び率については、53.4%と過半の企業が「減少」と回答しています。「増加（A） - 減少（B）」でも 35.6 と、14 年見通しに比べれば 9.3 ポイントマイナス幅は縮小しましたが、厳しい水準が続いています。

これを従業員規模別でみると、1～4 人の 52.3 から、200～300 人の 6.9 まで大きな格差があり、規模が小さい企業ほど売上を厳しく予想しています。

業種別では、不動産業（26.0）や製造業（29.6）が相対的にマイナス幅が小さく、逆に小売業（47.6）や建設業（42.8）では深刻な見通しとなっています。

（図表 1）わが国の景気見通し (単位：%)

		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	やや悪い		悪い	非常に悪い			
規模別	1～4人	1.8	0.2	0.2	1.4	8.2	90.1	33.0	42.0	15.0	-88.3
	5～9人	2.0	0.1	0.3	1.6	7.5	90.5	34.1	43.1	13.2	-88.5
	10～19人	2.5	0.3	0.3	1.9	7.5	90.1	34.9	41.9	13.2	-87.6
	20～29人	2.3	0.2	0.3	1.8	8.3	89.4	33.3	44.8	11.3	-87.2
	30～39人	2.8	0.4	0.4	2.0	10.8	86.5	32.9	43.4	10.1	-83.7
	40～49人	2.9	0.2	0.5	2.2	7.2	89.9	36.2	43.1	10.6	-87.0
	50～99人	2.1	0.0	0.0	2.1	8.3	89.6	37.3	43.4	8.9	-87.5
100～199人	1.9	0.0	0.0	1.9	8.9	89.2	45.6	37.0	6.6	-87.3	
200～300人	2.3	0.0	0.0	2.3	13.7	84.0	41.2	38.9	3.8	-81.7	
業種別	製造業	2.1	0.1	0.1	1.8	9.0	88.9	35.2	42.1	11.7	-86.9
	卸売業	2.8	0.3	0.4	2.1	7.9	89.4	35.7	42.3	11.4	-86.6
	小売業	2.0	0.2	0.2	1.5	7.7	90.3	33.7	41.7	14.9	-88.4
	サービス業	1.7	0.3	0.1	1.4	8.0	90.3	34.2	42.9	13.1	-88.5
	建設業	1.8	0.2	0.4	1.2	6.5	91.6	32.6	45.4	13.6	-89.8
不動産業	3.3	0.1	0.5	2.7	7.9	88.8	34.0	41.7	13.1	-85.5	
全体	15年見通し	2.1	0.2	0.2	1.7	8.1	89.8	34.5	42.5	12.8	-87.6
	14年見通し	1.6	0.3	0.2	1.1	5.2	93.2	30.6	46.5	16.1	-91.6
	13年見通し	7.1	0.1	0.4	6.6	20.6	72.1	43.0	24.9	4.2	-65.0
	12年見通し	9.7	0.1	0.7	8.9	19.4	69.1	40.2	24.6	4.3	-59.4
	11年見通し	3.6	0.0	0.2	3.4	6.7	87.8	31.8	43.3	12.7	-84.2
	10年見通し	1.4	0.1	0.2	1.1	5.8	90.7	33.7	44.4	12.6	-89.3
	9年見通し	7.0	0.1	0.4	6.5	22.8	68.1	44.1	21.0	3.0	-61.1

（図表 2）自社の業況見通し (単位：%)

		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	やや悪い		悪い	非常に悪い			
規模別	1～4人	3.3	0.2	0.6	2.6	19.8	76.9	40.4	29.0	7.5	-73.5
	5～9人	5.9	0.2	0.5	5.1	22.9	71.2	41.4	23.4	6.4	-65.4
	10～19人	8.2	0.3	1.3	6.6	24.3	67.5	42.5	20.1	4.9	-59.3
	20～29人	7.4	0.3	0.4	6.6	22.9	69.7	43.1	22.6	4.0	-62.3
	30～39人	8.8	0.5	0.9	7.3	27.6	63.7	41.0	19.6	3.1	-54.9
	40～49人	12.0	0.1	1.7	10.2	25.7	62.4	40.8	17.9	3.7	-50.4
	50～99人	11.1	0.4	1.3	9.5	26.6	62.3	42.0	17.3	2.9	-51.2
100～199人	10.2	0.3	1.3	8.6	31.1	58.7	42.2	14.3	2.2	-48.6	
200～300人	8.4	0.0	2.3	6.1	33.6	58.0	45.0	10.7	2.3	-49.6	
業種別	製造業	8.0	0.2	1.0	6.9	24.2	67.8	41.0	21.7	5.1	-59.8
	卸売業	7.8	0.5	0.7	6.5	23.2	69.0	41.8	22.7	4.5	-61.2
	小売業	3.9	0.2	0.5	3.3	21.0	75.1	40.7	27.2	7.2	-71.2
	サービス業	6.0	0.3	0.7	5.0	24.6	69.4	40.9	23.5	4.9	-63.4
	建設業	5.1	0.3	0.8	4.0	19.0	75.8	45.2	24.2	6.5	-70.7
不動産業	8.2	0.6	1.5	6.2	28.6	63.1	38.8	19.6	4.7	-54.9	
全体	15年見通し	6.6	0.3	0.8	5.5	23.1	70.3	41.5	23.3	5.6	-63.7
	14年見通し	4.6	0.2	0.6	3.8	19.9	75.5	42.3	26.2	7.0	-70.9
	13年見通し	10.9	0.2	1.3	9.4	32.3	56.5	38.7	15.2	2.6	-45.6
	12年見通し	10.8	0.2	1.2	9.4	30.4	56.9	39.0	15.2	2.7	-46.1
	11年見通し	5.6	0.1	0.6	4.9	21.3	71.1	42.7	23.1	5.3	-65.5
	10年見通し	5.1	0.1	0.7	4.3	24.6	68.3	43.9	20.3	4.1	-63.2
	9年見通し	11.2	0.1	1.2	9.9	38.1	48.6	35.9	11.2	1.5	-37.4

（図表 3）自社の売上額伸び率の見通し (単位：%)

		増加 (A)					減少 (B)					(A)-(B)	
		30以上	20-29%	10-19%	10未満	変化なし	10未満	10-19%	20-29%	30以上			
規模別	1～4人	9.1	0.5	0.7	2.2	5.7	29.4	61.5	36.7	17.2	4.6	3.0	-52.3
	5～9人	17.2	0.8	0.9	4.2	11.3	27.7	55.1	34.3	14.5	4.1	2.3	-37.8
	10～19人	21.5	0.9	1.6	5.3	13.6	28.5	50.0	32.4	11.9	3.9	1.8	-28.5
	20～29人	21.5	0.3	1.3	4.8	15.1	26.7	51.7	33.6	13.2	3.3	1.7	-30.2
	30～39人	25.0	1.1	2.1	5.9	16.0	30.4	44.6	30.0	11.3	2.1	1.2	-19.6
	40～49人	28.8	0.5	1.3	7.1	20.0	27.3	43.9	31.4	9.0	2.0	1.4	-15.0
	50～99人	27.2	0.9	1.4	6.3	18.6	29.1	43.6	31.2	9.7	2.0	0.7	-16.4
100～199人	27.8	0.3	0.6	5.8	21.1	28.4	43.8	32.9	8.9	1.0	1.0	-16.0	
200～300人	26.7	0.0	1.5	3.8	21.4	39.7	33.6	26.0	6.1	0.8	0.8	-6.9	
業種別	製造業	20.8	0.7	1.3	5.2	13.6	28.7	50.5	31.6	13.6	3.3	2.0	-29.6
	卸売業	20.3	0.3	1.0	3.5	15.5	28.2	51.4	35.3	11.9	2.9	1.4	-31.1
	小売業	12.9	0.3	0.5	2.4	9.7	26.7	60.5	40.2	14.9	3.5	1.8	-47.6
	サービス業	16.8	0.7	0.8	4.1	11.1	29.8	53.5	36.5	12.6	2.9	1.4	-36.7
	建設業	14.6	0.6	1.1	4.4	8.4	28.1	57.3	31.2	16.6	6.1	3.3	-42.8
不動産業	19.8	2.2	3.0	5.8	8.8	34.3	45.9	26.5	11.4	4.2	3.8	-26.0	
全体	15年見通し	17.9	0.7	1.1	4.3	11.8	28.7	53.4	33.9	13.8	3.7	2.1	-35.6
	14年見通し	13.9	0.6	0.7	3.1	9.5	27.2	58.8	34.5	16.1	4.9	3.3	-44.9
	13年見通し	24.9	0.7	1.3	5.8	17.1	34.0	40.4	27.2	9.7	2.3	1.2	-15.5
	12年見通し	23.7	0.6	1.2	5.4	16.5	32.1	42.1	27.9	10.1	2.9	1.2	-18.4
	11年見通し	15.8	0.5	0.8	3.8	10.7	27.5	54.5	32.8	14.7	4.7	2.3	-38.7
	10年見通し	18.5	0.6	1.0	4.0	12.9	29.5	49.9	31.6	13.1	3.5	1.7	-31.4
	9年見通し	30.2	0.6	1.5	7.3	20.8	35.5	31.9	21.9	7.3	1.8	0.9	-1.7

### 改善予想は3年後まででようやく過半

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」が5.5%と最も低く、1年前の前回調査（1年後までに25%の企業が転換を予想）の予想に反して業況改善が遅れています。

2年後までの累計で40.7%、3年後までで55.5%と、3年後まででようやく過半の企業が業況改善への転換点を迎えると予想しています。

一方で「業況改善の見通しは立たない」とする企業が29.4%と3割近くもあります。とりわけ、1～4人では39.2%にも達しています。

### セーフティネットの充実を求める

平成15年に政府がとるべき不況対策としては、「中小企業対策・雇用対策などセーフティネットの充実」が36.1%と最も高く、続いて「規制緩和や民営化による需要喚起策（32.5%）」という結果になりました。多くの中小企業では、構造改革を進める一方で、長引く不況から失業や社会不安など改革に伴う痛みへの対応を強く求めています。

次に、「消費税の税率引き下げ（32.3%）」や従来型の施策である「公共事業による需要創出策（28.9%）」といった需要刺激策になりました。

平成15年の最重要施策となるであろう「不良債権処理の加速など金融安定化策（22.1%）」や「研究開発減税など政策減税の実施（5.1%）」は、相対的にニーズが低い結果となりました。

### 調査員のコメントから

利益率はやや低下ながら、地元個人層を中心とした新築・リフォーム工事が順調です。（建築業 神奈川県）  
 建材小売りは厳しいものの、新規参入の介護用品の好調でカバーしています。（建材・介護用品販売 愛知県）  
 ホテル向け朝食用新包装品にインターネットで一般客から直接注文が入り始めました。（海苔製品製造 山口県）  
 イベント参加、インターネット販売、新幹線開業での販路拡大で増収が期待されます。（米菓製造業 青森県）

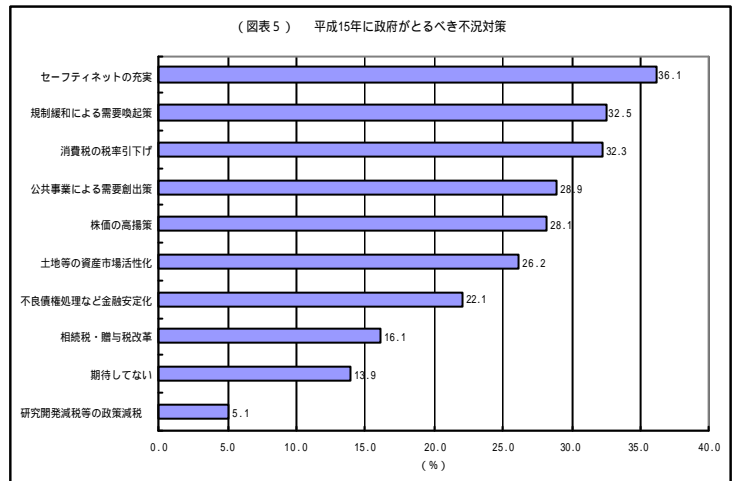
消費者ニーズに合致し、競合店と一味違う商品を前面に出して積極展開を図ります。（パン製造業 和歌山県）  
 BSEの影響が落ち着きを取り戻しつつあり、今後は増収が期待されます。（牛・豚肉加工品卸 青森県）  
 新車販売低迷、代金回収の手形増ながら、中古車需要は伸びています。（営業用車両販売 神奈川県）  
 競合激化に対し、対面販売によるきめ細かな対応で固定客拡大を図っています。（医薬品販売 群馬県）

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

(単位: %)

	すでに上向き	6カ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし	
全体(今回)	5.5	6.2	14.3	14.7	14.8	15.1	29.4	
全体(前回)	3.9	6.0	15.4	16.2	15.5	15.0	27.9	
規模別	1～4人	2.7	3.7	10.1	11.9	14.8	17.7	39.2
	5～9人	4.6	6.7	13.6	13.6	14.6	15.6	31.3
	10～19人	6.7	6.9	15.8	16.1	15.1	14.6	24.7
	20～29人	7.8	6.9	17.6	17.3	14.8	13.5	22.1
	30～39人	6.5	7.7	17.8	16.3	14.9	13.6	23.2
	40～49人	9.7	10.8	19.1	16.5	12.5	11.0	20.5
	50～99人	7.9	8.1	18.3	18.7	15.9	11.3	19.8
業種別	100～199人	10.2	8.3	19.7	22.2	13.3	11.1	15.2
	200～300人	12.4	9.3	20.2	19.4	18.6	10.1	10.1
	製造業	7.1	7.5	15.3	14.7	13.7	13.2	28.5
	卸売業	7.1	6.4	15.7	16.0	14.3	14.6	25.9
	小売業	3.3	4.6	12.0	12.9	14.3	16.2	36.8
サービス業	4.5	5.8	12.7	13.7	15.9	16.8	30.6	
建設業	3.4	4.5	13.4	16.8	17.9	16.5	27.4	
不動産業	5.3	7.9	16.9	15.6	15.2	17.1	22.0	

(図表5) 平成15年に政府がとるべき不況対策



### 調査の要領

### 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2002年12月2日～12月6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聞き取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。